

令和2年度 公立大学法人評価レポート

令和2年度に行われた中期目標期間評価等について

■令和3年3月

公立大学政策に関する四者協議会

総務省、文部科学省、全国公立大学設置団体協議会、一般社団法人公立大学協会

主旨

公立大学政策に関わる総務省、文部科学省、全国公立大学設置団体協議会、一般社団法人公立大学協会の四者は、平成 28 年度より「公立大学政策に関する四者協議会」を組織し、公立大学の政策課題について必要に応じ協議するとともに、公立大学法人評価に関する資料集の作成等を行ってきた。

本レポートは、その趣旨に沿って、令和元年度に行われた公立大学法人に係る中期目標期間評価等の情報を9つの表にまとめたものである。特に表5-1～表5-4「評価に係る積極的な取組みについて」の整理にあたっては、「平成 27 年度公立大学の力を活かした地域活性化研究会報告書(※)」の分析の視点を活用した。

また、平成 30 年 4 月に施行された改正地方独立行政法人法により、いわゆる中期目標期間の業績見込評価(以下、「見込評価」という)が行われることとなったことから、見込評価の状況についても、表6においてとりまとめを行った。

公立大学法人及びその設立団体等において活用いただければ幸いである。

＊ 本レポートは基本的に公表情報のみを用いて作成し、対象は4年制大学を設置する公立大学法人とした。

※ 「平成 27 年度公立大学の力を活かした地域活性化研究会報告書」掲載 URL

一般社団法人公立大学協会 Web ページ http://www.kodaikyo.org/?page_id=8723

■ 令和2年度に中期目標期間評価が行われた公立大学法人

【第2期中期目標期間評価】

- 1 公立大学法人公立ほこだて未来大学
- 2 公立大学法人青森県立保健大学
- 3 京都府公立大学法人
- 4 公立大学法人新見公立大学

【第1期中期目標期間評価】

- 5 公立大学法人長岡造形大学
- 6 公立大学法人敦賀市立看護大学

■ 令和2年度に中期目標期間業績見込評価が行われた公立大学法人

【第3期中期目標期間業務見込評価】

- 1 公立大学法人国際教養大学

【第2期中期目標期間業務見込評価】

- 2 公立大学法人埼玉県立大学
- 3 公立大学法人山梨県立大学
- 4 公立大学法人金沢美術工芸大学
- 5 公立大学法人岐阜県立看護大学
- 6 公立大学法人静岡文化芸術大学
- 7 公立大学法人広島市立大学
- 8 公立大学法人愛媛県立医療技術大学
- 9 公立大学法人名桜大学

【第1期中期目標期間業務見込評価】

- 10 公立大学法人福知山公立大学
- 11 公立大学法人山陽小野田市立山口東京理科大学

掲載表の一覧

表1	中期目標期間評価が行われた公立大学法人の概要	4
表2-1	中期目標期間に係る業務実績評価の項目別評価・全体評価について	6
表2-2	目標期間業務実績評価における評価結果の概要	7
表3	法人評価委員会の活動状況について	8
表4	次期の中期目標期間に向けた中期目標及び中期計画の変更等について	9
表5-1	評価に係る積極的な取組みについて ① 教育研究、大学の活動に関する評価の簡素化 (中期目標・計画の項目数の比較)	10
表5-2	評価に係る積極的な取組みについて ② 認証評価と法人評価の棲み分け、連携(関連付け) ③ 法人の組織運営、教育研究活動等における評価結果のPDCA サイクル への活用	11
表5-3	評価に係る積極的な取組みについて ④ 評価プロセスにおける設立団体・法人間のコミュニケーション(意見交換等) ⑤ 設立団体における公立大学政策への反映 ⑥ 評価結果の財政措置への反映	12
表5-4	評価に係る積極的な取組みについて ⑦ その他	13
表6	令和元年度に実施された中期目標期間業績見込評価の状況について	14
表7	公立大学法人一覧	16

表1 中期目標期間評価が行われた公立大学法人の概要

令和元年度に中期目標期間を終えた6の公立大学法人の概要、本レポートを作成するにあたり参照した関係資料等は以下のとおりである。学生数は「令和元年度公立大学実態調査表」を参照した。

No.	公立大学法人名	法人設立年	
	法人が設置する高等教育機関名	開学年	学生数
	学部・研究科等		
	関係資料掲載 URL		
1	公立大学法人公立はこだて未来大学	2008 年	
	公立はこだて未来大学	2000 年	1,230 人
	システム情報科学部、システム情報科学研究科		
	函館市 Web ページ 函館圏公立大学広域連合 https://www.city.hakodate.hokkaido.jp/docs/2017011900012/ 公立はこだて未来大学 Web ページ 大学データ https://www.fun.ac.jp/fact		
2	公立大学法人青森県立保健大学	2008 年	
	青森県立保健大学	1999 年	963 人
	健康科学部、健康科学研究科		
	青森県 Web ページ 青森県地方独立行政法人評価委員会 https://www.pref.aomori.lg.jp/soshiki/kenko/kkenkofu/doppou.html 青森県立保健大学 Web ページ 中期目標・中期計画 https://www.auhw.ac.jp/about/corp-info/chuukikeikaku.html		
3	京都府公立大学法人	2008 年	
	京都府立大学、京都府立医科大学	2008 年	2,118 人
	京都府立大学：文学部、公共政策学部、生命環境学部、文学研究科、公共政策学研究科、生命環境科学研究科		
	京都府立医科大学：医学部、医学研究科、保健看護学研究科	2008 年	1,376 人
4	公立大学法人新見公立大学	2008 年	
	新見公立大学	2010 年	515 人
	健康科学部、助産学専攻科、看護学研究科		
	新見市 Web ページ 地方独立行政法人評価委員会 https://www.city.niimi.okayama.jp/gyosei/gyosei_detail/index/6443.html 新見公立大学 Web ページ 法人情報 http://www.niimi-u.ac.jp/index.cfm/17,1460,36,html		

No.	公立大学法人名	法人設立年	
	法人が設置する高等教育機関名	開学年	学生数
	学部・研究科等		
	関係資料掲載 URL		
5	公立大学法人長岡造形大学	2014 年	
	長岡造形大学	1994 年	1,064 人
	造形学部、造形研究科		
	長岡市 Web ページ 長岡市公立大学法人評価委員会 https://www.city.nagaoka.niigata.jp/shisei/cate01/university-hyoka.html 長岡造形大学 Web ページ 法人情報の公表 https://www.nagaoka-id.ac.jp/info/hojin-info/		
6	公立大学法人敦賀市立看護大学	2014 年	
	敦賀市立看護大学	2014 年	515 人
	看護学部、看護学研究科		
	敦賀市 Web ページ 敦賀市公立大学法人評価委員会 https://www.city.tsuruga.lg.jp/smph/kenko_fukushi/kenko_iryō_fukushi/gaibushisetsu/kangodaigaku/daigaku_hyoka.html 敦賀市立看護大学 Web ページ 中期目標・中期計画・年度計画・業務評価等 http://tsuruga-nu.ac.jp/publics/index/72/		

表2-1 中期目標期間に係る業務実績評価の項目別評価・全体評価について

令和2年度に中期目標期間を終えた15の公立大学法人について、評価委員会が作成した「業務実績評価書」の評価結果に基づき、平成26年度から令和2年度の中期目標期間業務実績評価の項目別評価の評点別内訳及び全体評価をまとめた。

No.	公立大学法人名	項目別評価の評点別内訳						全体評価 (記述式評価)
		5	4	3	2	1	合計	
		ポジティブ評価			ネガティブ評価			
1	公立大学法人 公立はこだて未来大学		1 (9%)	10 (91%)	0 (0%)	0 (0%)	11	「中期目標の達成状況は良好である」
2	公立大学法人 青森県立保健大学	0 (0%)	7 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	7	「中期目標を達成している」
3	京都府公立大学法人		10 (7%)	127 (92%)	1 (1%)	0 (0%)	138	「中期目標は良好な達成状況にある」
4	公立大学法人 新見公立大学		4 (19%)	17 (81%)	0 (0%)	0 (0%)	21	「中期目標を達成した」
5	公立大学法人 長岡造形大学	0 (0%)	5 (63%)	3 (38%)	0 (0%)	0 (0%)	8	「中期目標の達成状況は良好である」
6	公立大学法人 敦賀市立看護大学		0 (0%)	85 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	85	「中期目標を概ね順調に実施した」

- ※ 項目別評価の評点別内訳は、評点の表現方法に関わらず4段階評価は1～4の欄に、5段階評価は1～5の欄に内容を記入した。どの場合も達成度について否定的な表現を含む評価（ネガティブ評価とする）は2段階で、残りの2段階または3段階は達成度を認める表現（ポジティブ評価とする）となっていた。
- ※ 項目別評価の項目数は、最小単位と考えられる評価項目において計数した。
- ※ 割合は（ ）内にパーセンテージで示し、小数点以下第一位を四捨五入した。
- ※ 本表の予算や収支計画に関する項目については、項目別評価を行っていない場合があるため、統一するために今回は割愛した。
- ※ 項目別評価の項目数と後述する中期目標及び中期計画の項目数が異なる場合がある。

表2-2 目標期間業務実績評価における評価結果の概要

令和元年度に中期目標期間を終えた 6 の公立大学法人について、評価委員会が作成した「業務実績評価書」に基づき、評価結果の概要を公立大学協会事務局がまとめた。

No.	公立大学法人名	評価結果の概要
1	公立大学法人公立はこだて未来大学	地域に根差した情報系大学として着実に発展している。特に 2019 年度には「メタ学習センター」を中心とした教育方法の改善や新しい教育方法の開発がなされた点や、制度や施設を活用した研究が組織的に推進されている点を評価している。また、国内外の大学との学術交流・連携が積極的に行われていることも高く評価している。次期中期計画の遂行に当たっては、次世代を担う若手研究者、女性研究者、管理職等教職員、専門大学職員の人材育成を期待している。
2	公立大学法人青森県立保健大学	1 学部 4 学科の特性を活かした健康科学部共通教育の展開、学生の将来を見据えた教育プログラムの設定等、高い実践力を持つ人材育成につながる取り組みを評価している。また、各種国家試験の合格率、就職率についても高い水準を維持している点で評価している。引き続き、保健医療福祉に携わる人材養成に努めるとともに、高度な教育研究機関としての機能を一層高め、青森県が抱える重点課題に密着した研究等に取り組み、県民や地域社会への貢献に努められることを期待している。
3	京都府公立大学法人	三大学教養教育研究・推進機構で教養教育の共同化授業を開始し、開講科目数を大幅に増加させる等、教養教育の充実が図られた。また、和食文化に関わる施設や学会を設置したほか、文学部に「和食文化学科」を設置、さらに大学院開設準備、地域連携を一元化する「京都地域未来創造センター」の設置等、教育研究にとどまらない地域貢献推進の点で評価されている。一方、理事長及び学長リーダーシップによるガバナンス体制強化や、附属病院・府立大学院における適正な大学運営（事務処理）の強化が求められている。
4	公立大学法人新見公立大学	平成 31 年度に健康科学部 1 学部 3 学科体制に移行した点を評価している。また、入試枠に地域優先枠として地元の高校からの入学者の枠を新設したことや、新校舎の建設についても高く評価している。各国家試験の高い合格率・就職率維持や、時代に対応した保健管理センターの働き等、学生生活支援体制の面でも評価している。一方、危機・安全管理体制の強化が求められており、キャリア支援センター機能を充実させ、多様な分野へ就職が進むことを期待している。
5	公立大学法人長岡造形大学	学部における高い志願倍率の維持、大学院改革の実施、地域貢献事業の実施等を評価している。教育面では、進学相談会等積極的な広報活動と併せて、一般入試のほか AO 入試、推薦入試等多様な選考を実施した点を評価している。引き続き、大学院の定員充足については取り組みを進めていくよう指摘している。また、将来予測が困難な昨今において、これまで以上に、問題の本質をとらえ社会に新たな価値を生み出すデザインが必要とされているため、卒業生は建学の理念を体現し、地域社会に貢献することを期待している。
6	公立大学法人敦賀市立看護大学	平成 30 年 4 月に大学院及び助産学専攻科が設置され、質の高い教育研究の基盤が形成された。教育体制の充実化を図り、令和元年度の看護師・保健師国家試験合格率 100%という結果になった。地域貢献事業では、「地域・在宅ケア研究センター」を設置する他、地域の諸機関の委員会や研修会に人材派遣やボランティア活動を行った。今後、より一層の地域社会への還元が果たすことを期待している。

表3 法人評価委員会の活動状況について（令和3年2月18日現在）

各法人を担当する法人評価委員会について、その活動状況を整理した。
 ※ 委員会開催日については、当該公立大学法人の議事があった回のみを抜粋した。
 「①」は（当該年度）「第1回」委員会を指す。

No.	法人評価委員会 (担当する法人)	委員の所属等 ※委員長には下線を付した	委員会開催日 (令和2年度)
1	函館圏公立大学広域連合公立大学法人 評価委員会 (公立大学法人公立はこだて未来大学)	<u>高等専門学校長</u> 国立大学教授 国立大学教授 商工会議所産学官連携促進委員長 地域産業振興財団副理事長	① 8月4日 ② 10月9日 ③ 10月28日
2	青森県地方独立行政法人評価委員会 (公立大学法人青森県保健立大学)	<u>国立大学教授</u> 公立大学准教授 公認会計士 民間企業 代表取締役 金融機関（農林水産事業統括） 保健師	① 7月28日 ② 8月27日
3	京都府公立大学法人評価委員会 (京都府公立大学法人)	<u>理化学研究所理事長</u> 国立大学大学院教授 税理士 医師会長 商工会議所監事	① 7月14日 ② 8月7日 ③ 9月4日
4	新見市地方独立行政法人評価委員会 (公立大学法人新見公立大学)	<u>株式会社代表取締役</u> <u>(企業経営に詳しい学識経験者)</u> 元小学校長(教育面に詳しい学識経験者) 公認会計士(財務・監査面に詳しい学識 経験者)	① 7月8日 ② 7月15日 ③ 7月17日 ④ 7月29日
5	長岡市公立大学法人評価委員会 (公立大学法人長岡造形大学)	<u>国立大学名誉教授</u> 社会福祉法人福祉会理事長 NPO 法人 代表理事 税理士・行政書士 製菓株式会社代表取締役社長	① 7月(書面) ② 7月(書面) ③ 8月7日
6	敦賀市公立大学法人評価委員会 (公立大学法人敦賀市立看護大学)	<u>国立大学特命教授</u> 商工会議所副会頭 元敦賀市収入役 福井県看護協会会長 公認会計士	① 7月20日

表4 次期の中期目標期間に向けた中期目標及び中期計画の変更等について

法人ごとに前期（平成 26 年 4 月 1 日～平成 32 年 3 月 31 日）と今期（令和 2 年 4 月 1 日～令和 8 年 3 月 31 日）との中期目標及び中期計画の内容等を比較し、変更点のうち主要なものを抜粋し示した。なお、「地域活性化」「地域貢献」については、平成 27 年度研究会報告書において今後大学が取り組むべき重要課題として指摘されたことを受け、別欄に示した。

No.	法人名	中期目標及び中期計画の変更等	「地域活性化」「地域貢献」に関する 中期目標及び中期計画の変更等
1	公立大学法人公立は こだて未来大学	○項目の追加 ・学修成果の可視化と教育の質の保証 ○項目の具体化 ・主体的学修と成績評価の整合性検証 ・履修認定を伴う教育プログラムの開設 ・DP、CP に即した履修に関するガイダンス実施	○項目の具体化 ・学生教員主体の調査・研究の実施 ・キャンパンス・コンソーシアム函館参画 ・生涯教育及び再教育の特別講演会実施 ・小中高等教育機関との学術連携
2	公立大学法人青森県 立保健大学	○項目の追加 ・適正な教員採用と編成 ・カリキュラム評価と構築 ○項目の具体化 ・事業・財務計画を踏まえた教員採用編成 ・FD の継続実施、教育方法・授業内容改善 ・旧カリの総合評価と新カリの制定	○項目の追加 ・地域の保健、医療及び福祉を担う人材に対する継続教育の実施に関する目標 ○項目の具体化 ・令和 2 年度に新入学者選抜方法導入予定 ・ヘルスプロモーション戦略研究センター設置
3	京都府公立大学法人	○項目の追加 ・趣旨及び基本的な考え方 ・ミッション ・継続的な教育システムの見直し ○項目の具体化 ・society5.0 を見据えた高い実務能力を備えた人材育成	○項目の追加 ・地域で活躍する人材の育成 ・地域貢献に関する目標を達成するための措置 ○項目の具体化 ・京都ならではの人材育成
4	公立大学法人新見公 立大学	○項目の追加等 ・教育の高水準化、評価体制の適正化 ○項目の具体化 ・学生及び職員相互の授業評価体制を整備 ・1 学部 3 学科体制に対応する組織体制 ・プロパー職員の採用を推進	○項目の追加等 ・地域に開かれた大学づくりの目標と計画 ○項目の具体化 ・健康学習、ボランティア活動、現場と知識共有、専門職のスキルアップの 4 つのセクションで運営
5	公立大学法人長岡造 形大学	○項目の追加 ・産業振興に関する目標 ・若者の長岡への定着に関する目標 ○項目の具体化 ・女子学生が多い現状を受けた生活環境の整備や防犯に留意した支援 ・留学生の受け入れ推進	○項目の追加 ・産業振興に関する目標 ・若者の長岡への定着に関する目標 ○数値目標の引き上げ、新規設定 ・地域貢献に関する研究・プロジェクト数 10 件→25 件 マスメディアによるパブリシティ回数 200 件
6	公立大学法人敦賀市 立看護大学	○項目の追加 ・学生の確保に関する目標（入試枠） ・研究者データベースの活用 ○項目の具体化 ・入試制度のあり方検討	○項目の追加 ・研究の実施体制及び地域貢献 ○項目の具体化 ・地域の看護職者の研究指導・協働研究活動支援 ・学生の地域活動参加を促進 ・後援会との連携

表5-1 評価に係る積極的な取組みについて

法人評価に係る積極的な取組みに関する事項を、平成 27 年度研究会報告書で示した以下の 7 分類に従って整理した。

■ 研究会報告書における公立大学法人評価の積極的な取組み事例についての分類項目

- ① 教育研究、大学の活動に関する評価の簡素化 ※ここでは中期目標・計画の項目数の比較でその取組みを図った
- ② 認証評価と法人評価の棲み分け、連携（関連付け）
- ③ 法人の組織運営、教育研究活動等における評価結果の PDCA サイクルへの活用
- ④ 評価プロセスにおける設立団体・法人間のコミュニケーション（意見交換等）
- ⑤ 設立団体における公立大学政策への反映
- ⑥ 評価結果の財政措置への反映
- ⑦ その他

同報告書作成の際は、アンケート調査により各設立団体及び公立大学法人から積極的な取組みに関する情報を収集したが、表は評価報告書や Web ページ等から読み取れた範囲の情報に基づき作成した。

① 教育研究、大学の活動に関する評価の簡素化（中期目標・計画の項目数の比較）

No.	公立大学法人名	中期目標			中期計画		
		H26～31	R2～R7	増減	H26～31	R2～R7	増減
1	公立大学法人公立はこだて未来大学	52	38	▲14	112	97	▲15
2	公立大学法人青森県立保健大学	37	28	▲9	54	41	▲13
3	京都府公立大学法人	94	31	▲63	138	48	▲90
4	公立大学法人新見公立大学	25	20	▲5	55	47	▲8
5	公立大学法人長岡造形大学	33	31	▲2	80	76	▲4
6	公立大学法人敦賀市立看護大学	43	43	0	85	91	+6

中期計画の項目数について、「予算、収支計画及び資金計画」「短期借入金の限度額」「重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときは、その計画」「剰余金の使途」「その他設立団体の規則で定める業務運営に関する事項」は含めない。

表5-2 評価に係る積極的な取組みについて

② 認証評価と法人評価の棲み分け、連携(関連付け)

③ 法人の組織運営、教育研究活動等における評価結果の PDCA サイクルへの活用

No.	公立大学法人名	②認証評価との連携 (関連付け)	③PDCA サイクルへの活用
1	公立大学法人公立はこだて未来大学	「自己点検・評価、広報・IR 等の推進に関する目標」平成 30 年度実績では、大学改革支援・学位授与機構の受審結果を受け、指摘のあった事項について、教育活動の改善への活用のため、教職員に公開して共有したと記載している。	平成 30 年度大学改革支援・学位授与機構受審時の指摘事項「シラバスについて」改善されている。また、「学習の達成度を把握する取り組みが行われていない」の指摘に対しては、令和元年度にメタ学習センターを中心としてポートフォリオシステムを使用した振り返りの実施を開始している。
2	公立大学法人青森県立保健大学	「48 第三者評価機関による大学認証評価の受審」の令和元年度業務実績では、平成 28 年度に大学基準協会の認証評価を受審したことと触れ、その結果を学内外に周知したこと及び「改善勧告」「努力課題」について直ちに是正・改善策を検討し対応したことが「中期計画の達成に向けて順調な進捗状況にある」と評価されている。	第 2 期中期 2 年目にあたる 2016 年度（平成 28 年度）大学基準協会の認証評価結果の総評の中で、2009 年（平成 21 年）の認証評価後から継続的質向上委員会を立ち上げ、PDCA サイクルを回すことによって継続的改善につなげる仕組みを整えたと評価されている。
3	京都府公立大学法人	大学改革支援・学位授与機構の認証評価において、府大（平成 28 年度）医大（平成 29 年度）が「大学評価基準を満たしている」と認定を評価している。	内部監査等の自己点検・評価や第三者評価の結果を踏まえ、年度計画で改善に取り組むなど、教育研究活動及び法人・大学の運営改善に反映させる。
4	公立大学法人新見公立大学	大学基準協会から示された大学評価における指摘事項については早急に改善を図っていると評価している。	2016 年度受審時には「附属図書館には専門的な知識を有する専任職員が配置されているとは認められない」という努力課題があったが、2017 年度業務実績報告書では教育の実施体制として「専門的技術及び知識を有する人材を積極的に登用」し改善を図っている。
5	公立大学法人長岡造形大学	「自己点検評価及び情報公開の促進に関する目標」では、大学基準協会他公立大学法人評価委員会による外部評価の指摘事項について改善を行い、その結果を HP に公開して客観性を確保しているとして評価されている。	2015 年大学基準協会評価時には大学院課程において指摘等があった。また、平成 29 年から長岡市公立大学法人評価委員会からの指摘事項等についても、1 年ごとに反映状況をまとめて HP に公表している。
6	公立大学法人敦賀市立看護大学	「自己点検評価及び情報提供に関する目標」では令和 2 年度からの大学認証評価機関の受審に向けた準備が適切に進められていると評価されている。	-

表5-3 評価に係る積極的な取組みについて

④ 評価プロセスにおける設立団体・法人間のコミュニケーション(意見交換等)

⑤ 設立団体における公立大学政策への反映 / ⑥ 評価結果の財政措置への反映

No.	公立大学法人名	④ 団体と法人のコミュニケーション	⑤ 公立大学政策への反映 ※ここでは評価委員会における当該設立団体の総合戦略等への言及の有無で判断した	⑥ 財政措置への反映
1	公立大学法人 公立はこだて 未来大学	評価委員会では業務実績報告書等に基づき評価を行った。項目別評価では、報告書のほか、補足資料の審査、ヒアリングを行った。	今年度道立工業技術センターと連携協定を締結し、施設・機器の相互利用や民間企業への機器開発支援、専門人材の育成に取り組んでいる。今後、機器の相互利用や産学共同研究のより効果的な推進が期待される。 地域の課題に対する貢献度の高いテーマが設定され、研究費の集中的な投入を行う等の配慮も見られた。	—
2	公立大学法人 青森県立保健 大学	評価は、業務実績報告書及び法人へのヒアリングに基づき審査、分析を行った。	学生参加型地域活動「おかず味噌汁健やか力向上委員会」の活動で、平成30年度に青森市学生ビジネスアイデアコンテストでグランプリを獲得、令和元年度には「第3回食育活動ボランティア部門(大学等の部)」で農林水産大臣賞を受賞するなどその実績を積み上げている。 就職合同説明会の抜本的見直しをし、地元就職、定着促進に向けて取り組んでいる。	—
3	京都府公立 大学法人	法人による自己評価を聴取した上で行った。	医大付属病院では、新型コロナウイルス感染症の対応として、医療提供体制確保や医師派遣等、京都府と一体になった政策医療に取り組んでいる。 府立大学においては文学部和食文化学科の設置や、「京都地域未来創造センター」の設置等、市町村との包括連携協定による地域貢献推進(行政や企業都の受託研究や共同研究)に取り組んでいる。	—
4	公立大学法人 新見公立大学	—	公開講座の開催や、市内の看護師、保育士、幼稚園教諭の専門職者を対象に研修を実施している。 市の審議会等の委員への就任をはじめ、「認知症患者搜索訓練」への参加等、地域社会との連携に積極的に取り組んでいる。	—
5	公立大学法人 長岡造形大学	業務実績報告書及び法人へのヒアリングに基づき評価を行った。	地域社会の課題解決に関する研究に対して優先的に予算を配分している。「地域協創センター」や「デザインマネジメント研究会」を設立し、市民(生涯学習の機会提供等)・産業界・高等教育機関・行政機関との連携強化や共同研究推進に取り組んでいる。	—
6	公立大学法人 敦賀市立看護 大学	—	「地域・在宅ケア研究センター」(敦賀市立看護大学に設置した地域貢献を所掌するセンター)において、研究結果を地域に還元するために、地域医療機関等と平成29年度から年に1回報告会を開催している。令和元年には作成した報告書を用いて敦賀市と意見交換会を開催している。また、敦賀市の諸機関の委員会等に人材派遣を行い、連携を強めている。	—

表5-4 評価に係る積極的な取組みについて

⑦ その他

No.	公立大学法人名	⑦その他
1	公立大学法人公立はこだて未来大学	全体として大学の強みを生かした地域社会との連携事業を積極的に実施している。例えば、函館市医師会、高専との連携協定や、日本郵政金融公庫との産学連携協定を結んだ。また、大学発ベンチャー「未来シェア」は、多様な研究開発の産学拠点となっていると評価されている。経産省補正予算「北海道 AI・IoT オープンイノベーション・プラットフォーム」事業採択を受け、未来 AI センターと道立工業技術センターと連携もおこなわれ、今後産学共同のより効果的な推進が期待されている。
2	公立大学法人青森県立大学	「生活と健康」を基本テーマに6年間で計30回の県民公開講座を開催。他、平成28年度からは特別講座「認知症サポーター養成講座」を開講するなど、県民の健康と地域の発展に寄与していると評価されている。
3	京都府公立大学法人	府立大学では、和食文化学会（2018年2月発足）の会員数が170名を超えるとともに、大学院設置に向けて協議調整が進められている。 京都府立大学、京都府立医科大学、京都工芸繊維大学の三大学教養教育研究・推進機構では、教養教育の共同化授業を充実させている。また、文部科学省「大学間連携共同教育推進事業」補助金の事業評価で最高評価を受けている点を特記して評価している。 医科大学では医学科・看護学科それぞれ公開講座や専門職者対象リカレント学習講座、府内市町村との共催健康セミナー等生涯教育の充実を図っている。
4	公立大学法人新見公立大学	令和元年度には看護学科定員を60人から80人に増加した。健康科学部に健康保育学科、地域福祉学科を開設して、1学部3学科体制の4年制大学となった。 令和元年度は看護師・保健師・助産師・介護福祉士国家試験すべて全員が合格と、合格率高かった。 なお、養護教諭・幼稚園教諭・特別支援学校教諭一種の教職課程の認定、保育士・介護福祉士・社会福祉士養成施設として指定を受け、大学の魅力を高めたと評価されている。
5	公立大学法人長岡造形大学	大学院では抜本的な見直しを行い、修士課程において「イノベーションデザイン領域」を創設した。学生の主体的な学びを促す特色あるカリキュラムが編成されている。 学部においては「地域協創演習」や「インターンシップ」等の演習実習科目を開講し、地域や地元の企業等と連携したプロジェクト教育を実施した。 成績評価基準等をシラバスに明示し、成績評価への異議申し立て制度も整えている。
6	公立大学法人敦賀市立看護大学	平成30年に大学院及び助産学専攻科が設置された。多くの卒業生を輩出するとともに教育体制の充実を図った結果令和元年度は看護・保健師国家試験合格率が100%となった。 地域貢献活動では、所掌する地域・在宅研究センターを設置、地域諸機関の委員会や研修会に人材派遣を行う等積極的に運営されている。 また、業務運営の点では、理事ミーティングや教授会の中で、大学運営や教員及び学生からの要望に関する意見交換をしている点を特筆して評価されている。

表6 令和元年度に実施された中期目標期間業績見込評価の状況について

○ 項目別評価・全体評価の状況

No.	公立大学法人名	項目別評価の評点別内訳						全体評価 (記述式評価)
		5	4	3	2	1	合計	
		ポジティブ評価			ネガティブ評価			
1	公立大学法人 国際教養大学	0 (0%)	44 (94%)	3 (6%)	0 (0%)	0 (0%)	47	「計画を順調に実施していると認められる」
2	公立大学法人 埼玉県立大学	0 (0%)	4 (80%)	1 (20%)	0 (0%)	0 (0%)	5	「全体として良好な達成状況が見込まれる」
3	公立大学法人 山梨県立大学	2 (6%)	29 (91%)	1 (3%)	0 (0%)	0 (0%)	32	「中期目標の進捗状況が良好である」
4	公立大学法人 金沢美術工芸大学		13 (19%)	55 (81%)	0 (0%)	0 (0%)	68	「中期目標の達成状況が良好である」
5	公立大学法人 岐阜県立看護大学		3 (9%)	29 (91%)	0 (0%)	0 (0%)	32	「中期目標が十分に達成されている」
6	公立大学法人 静岡文化芸術大学		18 (13%)	123 (87%)	1 (1%)	0 (0%)	142	「中期目標の達成に向けた進捗状況が良好である」
7	公立大学法人 福知山公立大学	2 (2%)	11 (13%)	69 (84%)	0 (0%)	0 (0%)	82	「中期計画の達成に向け概ね順調に進捗している」
8	公立大学法人 広島市立大学	4 (22%)	8 (44%)	6 (33%)	0 (0%)	0 (0%)	18	「中期目標の達成に向けて順調に実施されている」
9	公立大学法人 山陽小野田市立山口 東京理科大学		1 (17%)	5 (83%)	0 (0%)	0 (0%)	6	「中期目標の達成に向けて概ね順調に進んでいる」
10	公立大学法人 愛媛県立医療技術大学		45 (33%)	92 (67%)	0 (0%)	0 (0%)	137	「中期目標を達成できる見込みである」
11	公立大学法人 名桜大学	7 (10%)	56 (82%)	4 (6%)	1 (2%)	0 (0%)	68	「中期目標を順調に達成する見込みである」

○ 見込評価に関する取扱等

No.	公立大学法人名	取扱等
1	公立大学法人国際教養大学	全体評価に実施状況、改善事項が記載されている。評価は項目別評価と全体評価により行う。項目別評価は5段階（S, A, B, C, D）で、A～C 評価では達成度をパーセンテージで表す。中期目標の内容が定量的な場合は達成度で評価し、それ以外は委員の協議で評価する。
2	公立大学法人埼玉県立大学	全体評価に実施状況のほか、将来的な取り組みの内容が記載されている。項目別評価は5段階で評価し、結果を踏まえ、業務実績の全体について、記述式により総合的に評価する。
3	公立大学法人山梨県立大学	事前評価は項目別評価と全体評価により行われる。項目別評価では小項目、中項目、大項目に区分して法人が自己点検評価を行い、これを踏まえ、評価委員会が全体評価（5段階評価）を行う。この評価では中期目標の達成状況が良好であるとした具体的な判断理由と、今後取り組むべき方向性及び付記事項が記載されている。
4	公立大学法人金沢美術工芸大学	法人が作成した中期計画の小項目ごとに法人が4段階で自己点検・評価を行う。それを踏まえ、評価委員会は大項目ごとに5段階で評価を行う。全体評価では、大学の活動を市民に公表するため、大学の特色ある取り組みや工夫等については積極的に評価する。
5	公立大学法人岐阜県立看護大学	法人は業務実績報告書と併せて、中期目標の達成状況を5項目4段階で自己点検・評価する。評価委員会は、法人に対してヒアリングを実施しながら、法人の自己評価を項目別に4段階で評価および全体評価について5段階で総合的な評定を行う。
6	公立大学法人静岡文化芸術大学	全体評価では大項目として4つに分類し、5段階で評価を実施している。小項目別の評価では全142項目に分類し、4段階で評価を実施する。
7	公立大学法人福知山公立大学	法人による自己評価を聴取し、「項目別評価（「小項目別評価」及び「大項目別評価」、いずれも5段階評価）」と「全体評価」を実施する。
8	公立大学法人広島市立大学	法人が作成した中期計画の小項目及び大項目ごとに法人が5段階で自己評価を行う。それを踏まえ、評価委員会による評価（小項目評価及び大項目評価）を5段階で実施する。なお、全体評価では大項目ごとに評価比率を配分し評価を実施する。
9	公立大学法人山陽小野田市立山口東京理科大学	評価委員会は法人から提出された報告書をもとに、法人関係者からのヒアリングを経て、大項目ごとに4段階で評価する。その結果を踏まえ、4段階で全体評価を行い、中期目標の全体的な達成見込みを総合的に勘案して評価を行う。
10	公立大学法人愛媛県立医療技術大学	評価は「項目別評価」及び「全体評価」により行う。「項目別評価」では4段階で評価し、この結果を踏まえて大項目別に5段階で評価する。全体評価では大学に課せられた使命が改めて確認されているとともに特に向上すべき点と評価する点が記載されている。
11	公立大学法人名桜大学	評価は「項目別評価」と「全体評価」により行う。項目別評価は、中期計画に記載されている小項目評価を行った上で大項目評価を行う。全体評価は項目別評価の結果等を踏まえ、中期目標の達成見込みについて総合的な評価を記述式で行う。項目別評価及び大項目評価はいずれも「S, A, B, C, D」の5段階評価。

表7 公立大学法人一覧

平成 16 年度 法人設立	
1	公立大学法人国際教養大学
平成 17 年度 法人設立	
2	公立大学法人岩手県立大学 (岩手県立大学) (岩手県立大学盛岡短期大学部) (岩手県立大学宮古短期大学部)
3	東京都公立大学法人 (東京都立大学)(東京都立産業技術大学院大学)(東京都立産業技術高等専門学校)
4	公立大学法人横浜市立大学
5	公立大学法人北九州市立大学
6	長崎県公立大学法人
平成 18 年度 法人設立	
7	公立大学法人札幌市立大学
8	公立大学法人秋田県立大学
9	公立大学法人福島県立医科大学
10	公立大学法人会津大学 (会津大学)(会津大学短期大学部)
11	公立大学法人名古屋市立大学
12	公立大学法人滋賀県立大学
13	公立大学法人和歌山県立医科大学
14	公立大学法人山口県立大学
15	公立大学法人九州歯科大学
16	公立大学法人福岡女子大学
17	公立大学法人福岡県立大学
18	公立大学法人熊本県立大学
19	公立大学法人大分県立看護科学大学
20	公立大学法人大分県立芸術文化短期大学
平成 19 年度 法人設立	
21	北海道公立大学法人札幌医科大学
22	公立大学法人福井県立大学
23	静岡県公立大学法人 (静岡県立大学) (静岡県立大学短期大学部)
24	愛知県公立大学法人 (愛知県立大学)(愛知県立芸術大学)
25	公立大学法人神戸市外国語大学
26	公立大学法人奈良県立医科大学
27	公立大学法人島根県立大学 (島根県立大学) (島根県立大学短期大学部)
28	公立大学法人岡山県立大学
29	公立大学法人県立広島大学
30	公立大学法人下関市立大学
31	公立大学法人宮崎公立大学
平成 20 年度 法人設立	
32	公立大学法人公立ほこだて未来大学
33	公立大学法人青森県立保健大学
34	京都府公立大学法人 (京都府立大学)(京都府立医科大学)
35	公立大学法人新見公立大学 (新見公立大学)(新見公立短期大学)
平成 21 年度 法人設立	
36	公立大学法人青森公立大学
37	公立大学法人宮城大学
38	公立大学法人山形県立保健医療大学
39	山形県公立大学法人 (山形県立米沢栄養大学) (山形県立米沢女子短期大学)
40	公立大学法人新潟県立大学
41	公立大学法人都留文科大学
42	公立大学法人三重県立看護大学

平成 22 年度 法人設立	
43	公立大学法人埼玉県立大学
44	公立大学法人山梨県立大学
45	公立大学法人金沢美術工芸大学
46	公立大学法人岐阜県立看護大学
47	公立大学法人静岡県文化芸術大学
48	公立大学法人広島市立大学
49	公立大学法人愛媛県立医療技術大学
50	公立大学法人名城大学
平成 23 年度 法人設立	
51	高知県公立大学法人 (高知県立大学)(高知工科大学) (高知短期大学)
52	公立大学法人高崎経済大学
53	石川県公立大学法人 (石川県立看護大学)(石川県立大学)
平成 24 年度 法人設立	
54	公立大学法人京都市立芸術大学
55	公立大学法人公立鳥取環境大学
56	公立大学法人尾道市立大学
平成 25 年度 法人設立	
57	公立大学法人秋田公立美術大学
58	公立大学法人前橋工科大学
59	公立大学法人新潟県立看護大学
60	公立大学法人兵庫県立大学
平成 26 年度 法人設立	
61	公立大学法人長岡造形大学
62	公立大学法人敦賀市立看護大学
平成 27 年度 法人設立	
63	公立大学法人富山県立大学
64	公立大学法人奈良県立大学
平成 28 年度 法人設立	
65	公立大学法人福知山公立大学
66	公立大学法人山陽小野田市立山口東京理科大学
平成 29 年度 法人設立	
67	公立大学法人宮崎県立看護大学
68	公立大学法人長野大学
平成 30 年度 法人設立	
69	群馬県公立大学法人 (群馬県立県民健康科学大学) (群馬県立女子大学)
70	公立大学法人神奈川県立保健福祉大学
71	公立大学法人長野県立大学
72	公立大学法人公立諏訪東京理科大学
73	公立大学法人公立小松大学
令和元年度 法人設立	
74	公立大学法人公立千歳科学技術大学
75	公立大学法人大阪 (大阪府立大学)(大阪市立大学) (大阪府立大学工業高等専門学校)
76	公立大学法人神戸市看護大学

※短期大学のみを設置する法人を含む。

※法人が複数の大学等を設置する場合は（ ）内にその名称を示した。

※現存する法人・大学のみを掲載した。

令和2年度公立大学法人評価レポート

令和2年度に行われた中期目標期間評価等について

■令和3年3月

公立大学政策に関する四者協議会

総務省、文部科学省、全国公立大学設置団体協議会、一般社団法人公立大学協会

【問い合わせ先】

一般社団法人公立大学協会 事務局

〒100-0013 東京都千代田区霞が関 3-8-1 虎の門三井ビル B106

TEL: 03-3501-3336 FAX: 03-3501-3337

E-mail: jimu@kodaikyo.org